

2018年度日本インターンシップ学会東日本支部第1回研究会報告

担当 筑波学院大学 大島慎子（東日本支部副支部長）

7月8日（日）14時～17時30分に筑波学院大学1号館で会員と一般から35名が参加して研究会が開催された。それに先立ち開催された役員会で、2017年度事業・決算報告ならびに監査報告が了承され、続いて2018年度予算・事業を審議し、全員一致で承認された。

研究会テーマは「地方都市の産業活性化とインターンシップ」で、受入れ企業側の発表に重点をおいた。支部長古閑博美の挨拶に続き、副支部長大島慎子より開催校として歓迎の挨拶の後、インターンシップが教育か雇用を重視した取組か課題が多いとの発言があった。

基調講演は筑波学院大学国際別科長金久保紀子教授による「留学生のインターンシップへの取組み」で、留学生のインターンシップの取組みと、同学が1,2年生の必修授業として行っている「つくば市をキャンパスに」した地域連携活動で学生が多くの人と接することがインターンシップへの事前教育になっている点が紹介された。続いて受入れ企業側からは、生活協同組合「いばらきコープ」黒岩賀津子管理部採用教育担当とスーパー「カスミ」の川村昂弘人事部労務・採用担当がインターンシップの事例を紹介した。いばらきコープは店舗や移動店舗、宅配業務等を体験させ、カスミはマーケット調査や売り場の組立て、販売等の流通業を体験する。両社に共通しているのは、インターンシップで過去には学生が企業に対して提案型、問題解決型の取組みを行ったが、学生に企業全体を把握して欲しいため、実務経験の方向に戻したということである。パネルセッション「地域活性化におけるインターンシップの役割」では、パネラーの関彰商事岡本俊一人事部長が、インターンシップは外国人従業員の採用目的で展開しており、①ベトナムのジョブフェアで候補となった学生を日本に招きインターンシップで適性を確認する機会としている、②日本語能力試験の結果だけでは会話力が保証されていない、など具体的な事例を紹介した。質疑応答では、インターンシップ体験と採用に関して、企業側は、「年間60名いから200名のインターンを受け入れ、採用は数名だが、企業に関心をもってもらうことが重要」とのことである。

会員2名による研究発表はつぎのとおりである。国立東京工業高等専門学校檜村真由は「日本人学生が参加する海外インターンシップ」と題して、「海外インターンシップの教育的効果と英語圏派遣でなくても、英語を使用する機会が多く英語学習の動機付けになる」という調査結果を発表した。被験者数が少ないため、会員へ協力要請があった。

二松学舎大学非常勤講師（前嘉悦大学教授）古閑博美は「『インターンシップ論』における学生のコメントにみる事前教育の重要性」と題して発表した。学生のコメントカードから、大学と企業の違いを理解するインターンシップでは職業観と就業意識を学ぶだけでなく、自己成長につながる具体的な指導による人間的な魅力を兼ね備えた人材育成が重要と指摘し、事前教育に携わる教育者の課題への言及があった。

最後に、第2回研究会（12月1日）開催校の青森中央短期大学宮田篤が「インターンシップは受入れ企業の認知度向上とともに学生の企業への理解は地域活性化の要因になる」と総括し終了した。懇親会は15名余が参加し、フランス家庭料理を楽しみながら意見交換した。

以上



基調講演を行う筑波学院大学国際別科長金久保紀子教授



パネルセッションの様子。左からカスミの川村昂弘氏、いばらきコープの黒岩賀津子氏 関彰商事の岡本俊一氏、筑波学院大学 金久保紀子教授、大島慎子学長



今回の研究会の様子